

千代川沿川地区における水害意識に関するアンケート調査について

1. アンケート調査の概要

千代川沿川住民の水害に対する認識を把握し、今後の防災対策に役立てるため、水害に関するアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要を表 1.1 に示す。地区別の回収状況は表 1.2、図 1.1 のとおりであり、ポスティングによる無作為配布地区の回収率は 25.8% と比較的高い。図 1.2 にアンケートの配布エリアを示す。

表 1.1 アンケート調査概要

調査期間	平成 22 年 8 月 16 日～9 月 10 日
調査方法	ポスティングによる無作為配布 (6,700 部) 返信用封筒を同封し、料金後納郵便
調査方法	自治会を通して配布・回収 明德地区 (890 部) 大正地区 (1,490 部) 富桑地区 (1,000 部)
総配布数	10,080 部
総回収数	3,134 (回収率 31.1%)

表 1.2 地区別回収状況

配布先	配布数 (部)	回収数 (部)	回収率 (%)
明德	890	392	44.0
大正	1,490	653	43.8
富桑	1,000	363	36.3
その他	6,700	1,726	25.8
計	10,080	3,134	31.1

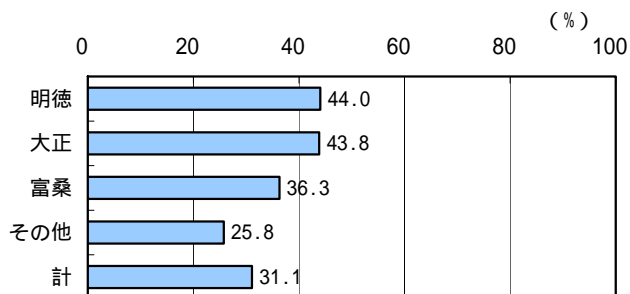


図 1.1 地区別回収状況

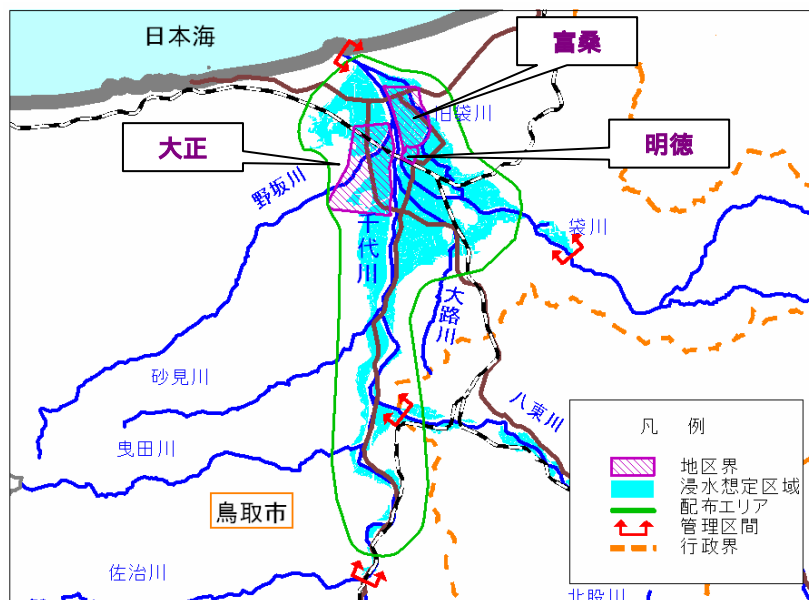
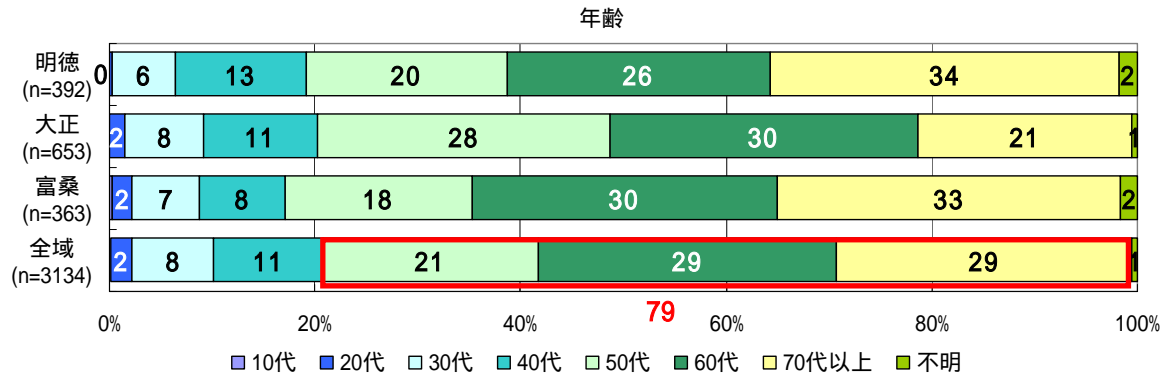


図 1.2 アンケート配布エリア

2. 回答者の属性

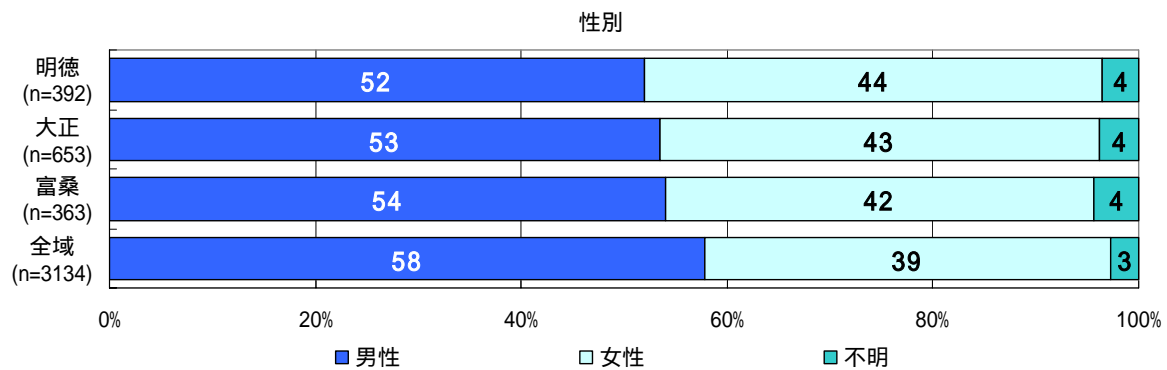
2.1 年齢

回答者の年齢は、60代以上の高齢者が約6割、50代が約2割となっており、50代以上の回答者が全体の約8割となっている。



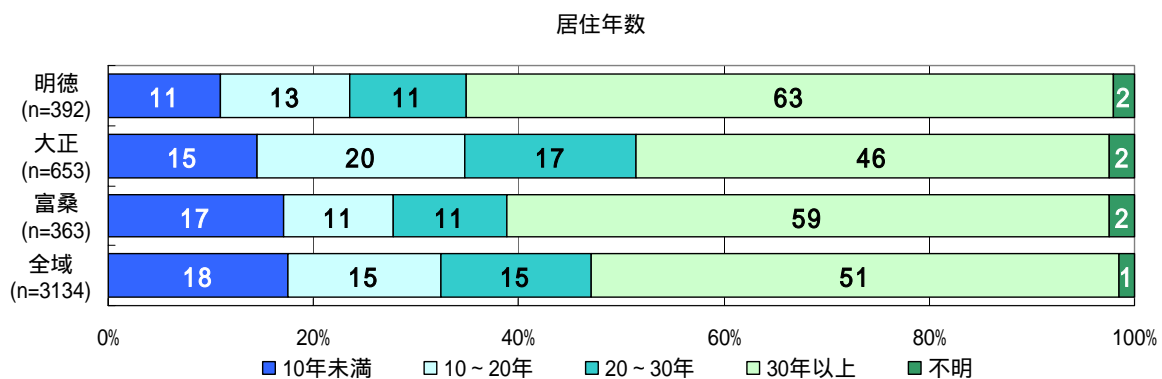
2.2 性別

性別は男性が約6割、女性が約4割となっており、男性の回答が多い。



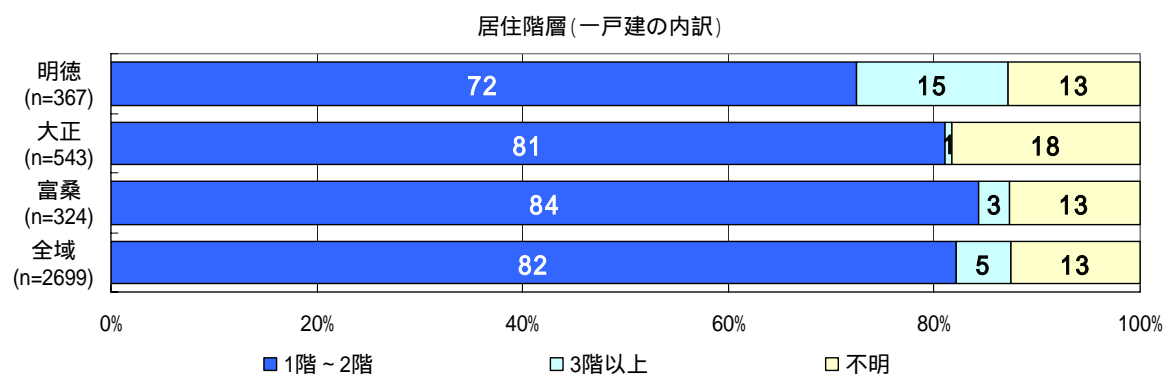
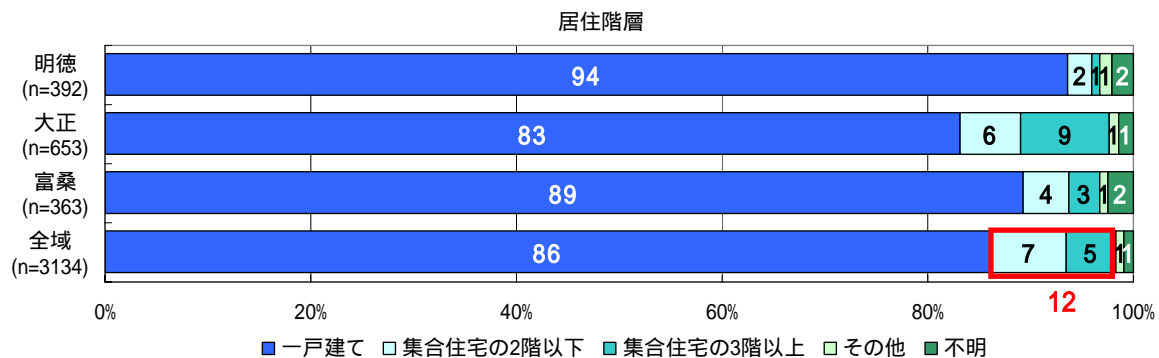
2.3 居住年数

居住年数は、30年以上が最も多く、全体の約半数を占めている。



2.4 住居

住居は一戸建てが全体の86%を占めており、そのうち1~2階建てが82%となっている。集合住宅に居住する人は全体の12%であり、そのうち3階以上は5%程度と少ない。



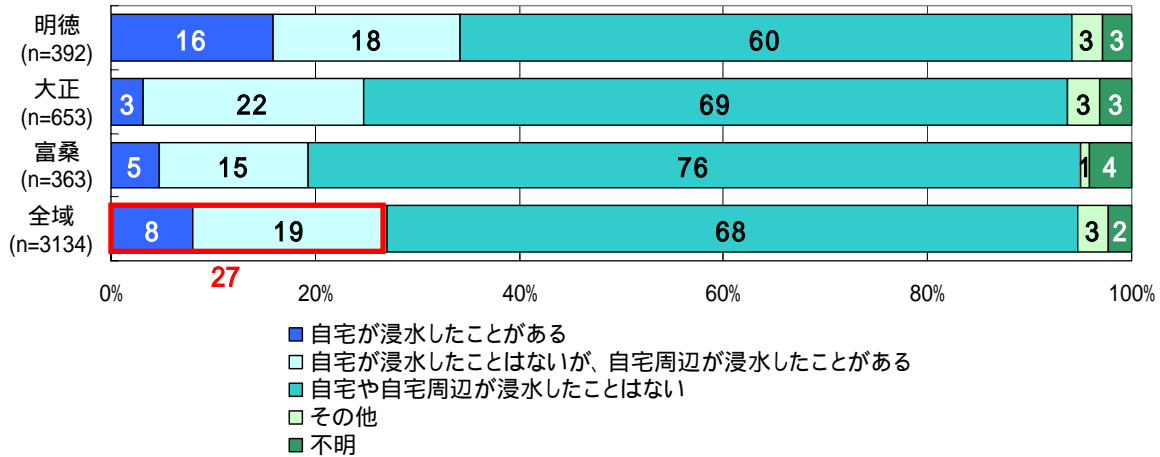
3. アンケート調査結果の整理分析

問1. あなたの水害に関する知識や備えについてお聞かせください。

(1) 自宅や自宅周辺が浸水したことはありますか？次の中から1つお答えください。

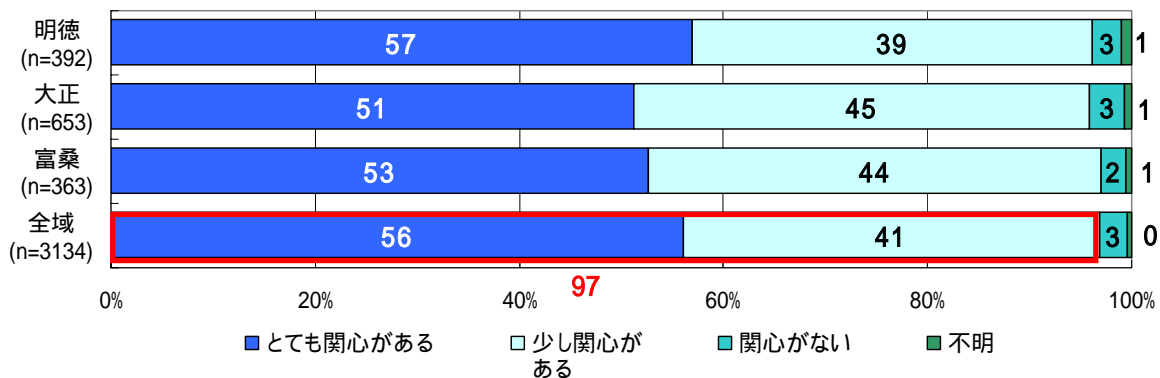
自宅または自宅周辺の浸水経験がある人が全体の約3割であり、浸水経験のない人が約7割となっている。

➡ 浸水経験のない人が多いため、水害に対する意識啓発、知識の向上が必要



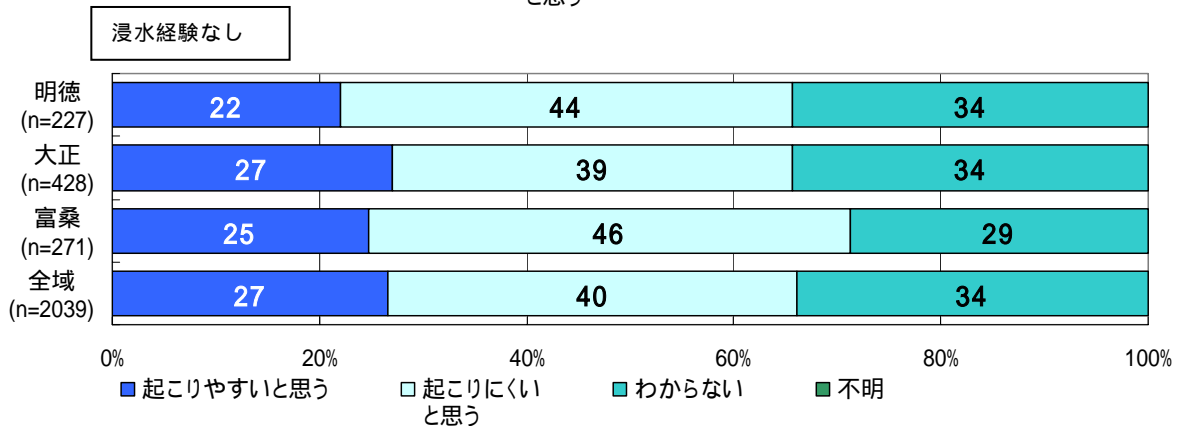
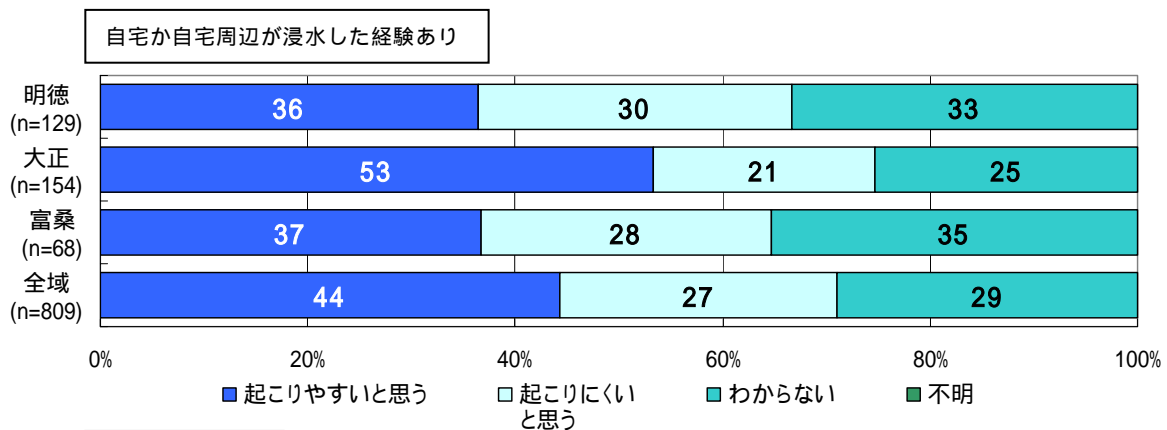
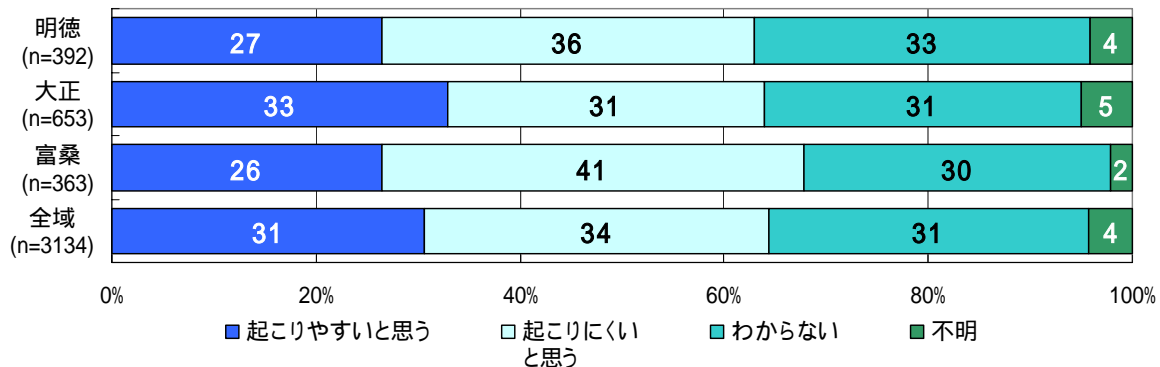
(2) 昨年は兵庫県佐用町などで大きな水害が発生しましたが、あなたは水害について関心がありますか？次の中から1つお答えください。

「とても関心がある」、「少し関心がある」を合わせると97%に及び、佐用町での大きな水害が記憶に新しいせいか、殆どの住民が水害に関心があると答えている。



(3)あなたは、大雨が降った場合に、千代川は水害が起こりやすい川だと思いますか？次の中から1つお答えください。

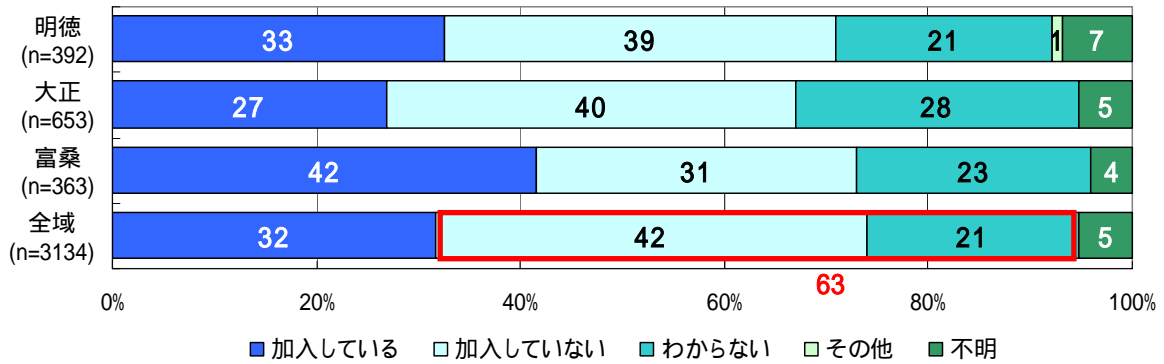
「起こりやすい」、「起こりにくい」、「わからない」が約3割ずつを占め、住民の認識にバラツキが見られる。なお、浸水経験ありの人についてみると、半数近くの人が千代川は水害が起こりやすい川と認識している。



(4)あなたは、地域の自主防災組織に加入していますか？次の中から1つお答えください。

鳥取市の自主防災組織の設立率が100%であるのに関わらず、6割以上の方が組織に加入していることを認識していない。

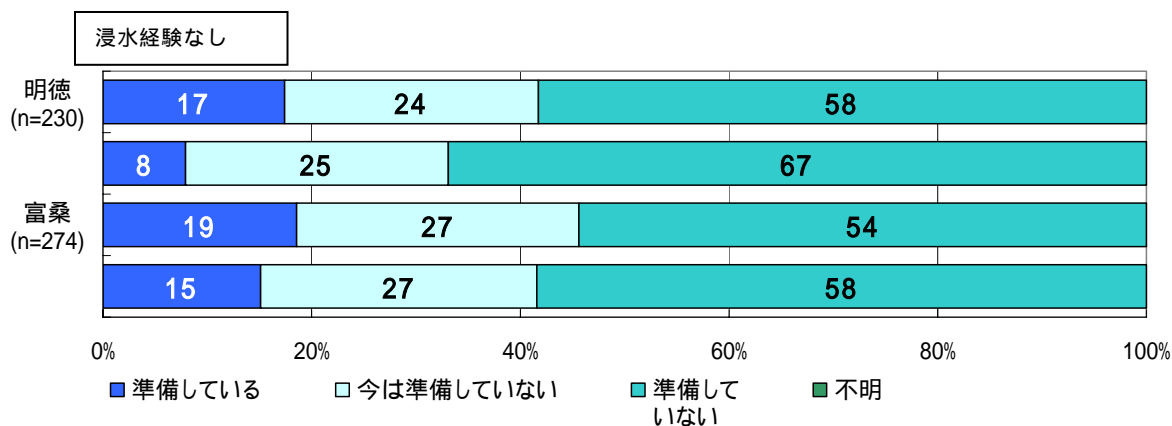
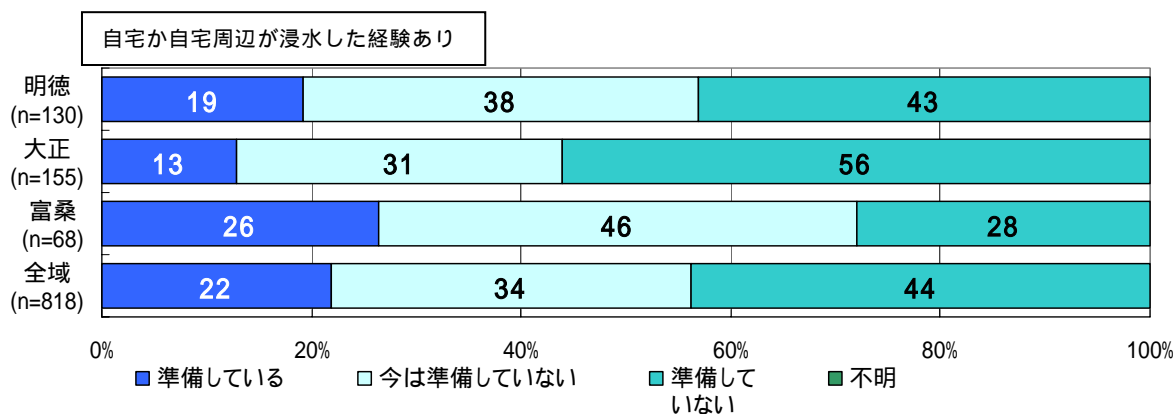
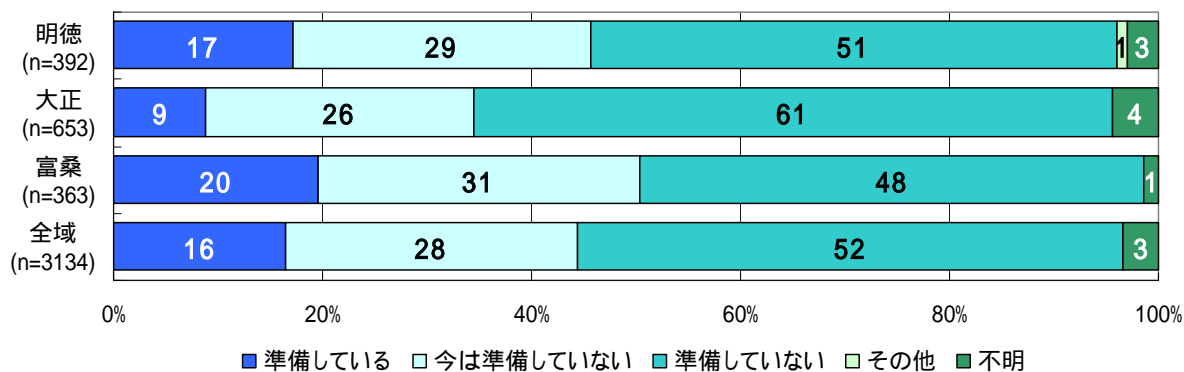
➡組織を活性化させるための取り組みが必要である。



(5)あなたは、災害に備えて、非常用持ち出し品（非常用保存食、水、ラジオなど）を準備していますか？次の中から1つお答えください。

非常用持ち出し品を準備している人は全体の約16%にすぎないが、浸水経験のある人でも22%程度にとどまっている。

➡ 水害に関心がある人がほぼ100%近くいるにもかかわらず、災害への備えに対する意識が希薄である。

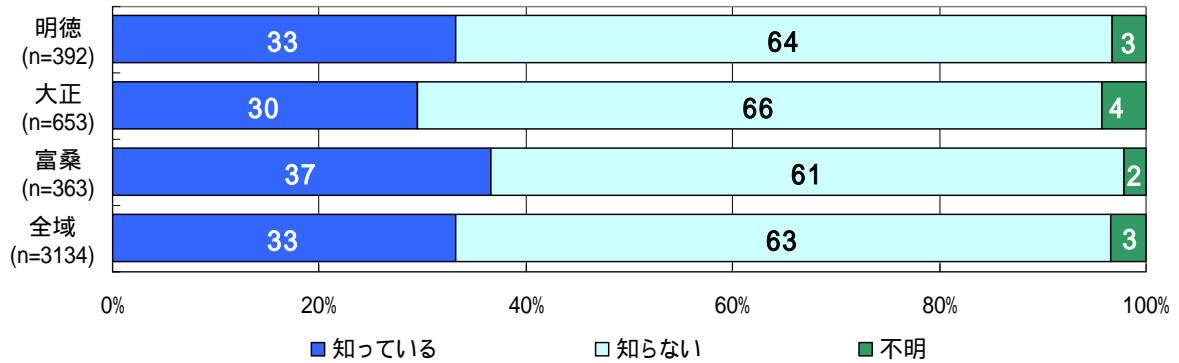


問2. あなたは地域の防災情報を知っていますか？

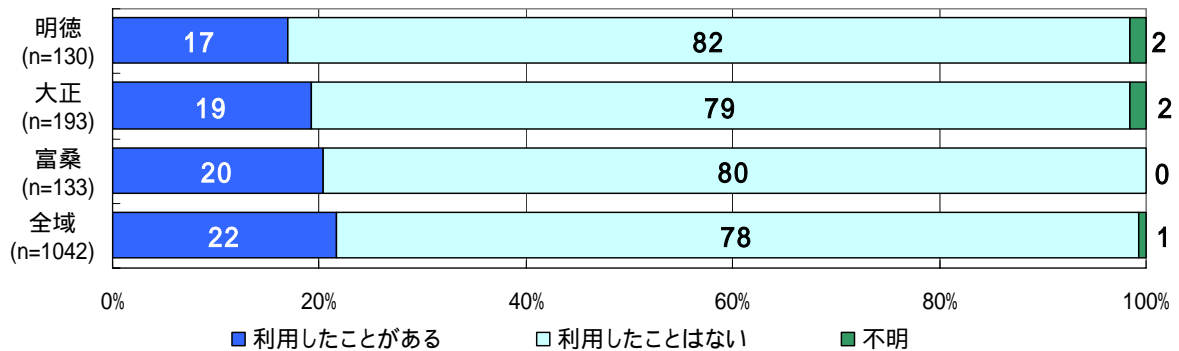
(1)あなたは、国土交通省や鳥取県がインターネットや携帯サイトで、雨量や水位などの防災情報を提供していることを知っていますか？次の中から1つお答えください。

防災情報サイトの認知率は約3割であり、そのうち利用したことのある人が約2割であることから、全体での利用率は1割未満にすぎない。

➡行政が提供している防災サイトのさらなる広報が必要である。



(1 - 1)知っているとお答えられた方にお伺いします。利用したことはありますか。次の中から1つお答えください。

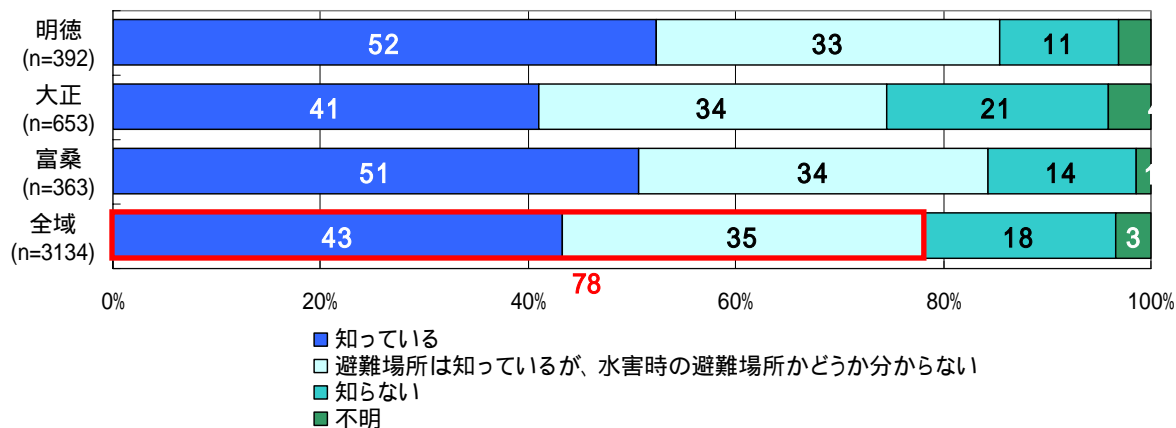


(2)あなたは、市や町が指定した水害時の避難場所を知っていますか？

次の中から1つお答えください。

指定避難所を知っていると答えた人は78%と多いが、そのうちの半数以上が水害時の避難場所かどうか知らないと答えている。

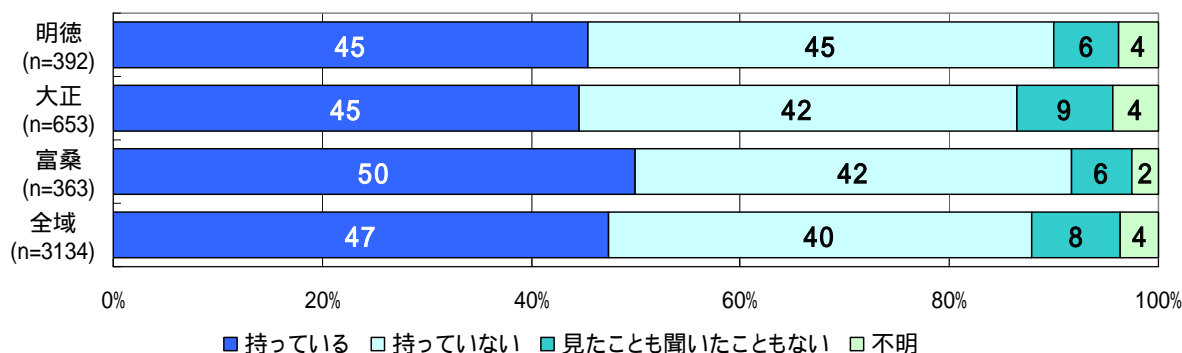
➡ハザードマップ等でのさらなる広報が必要である。



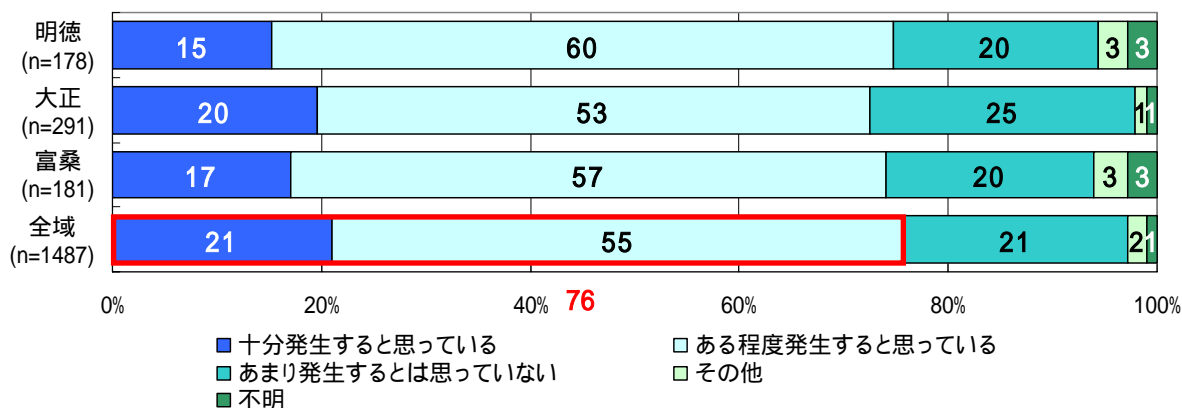
(3)あなたは、住んでいる市や町の洪水ハザードマップ(洪水避難地図)を持っていますか？

次の中から1つお答えください。

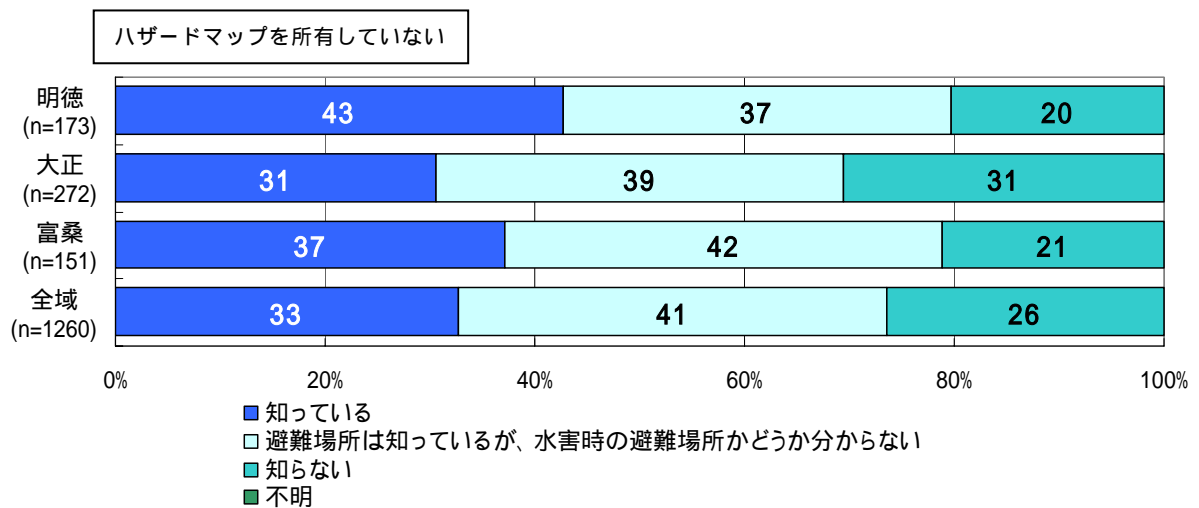
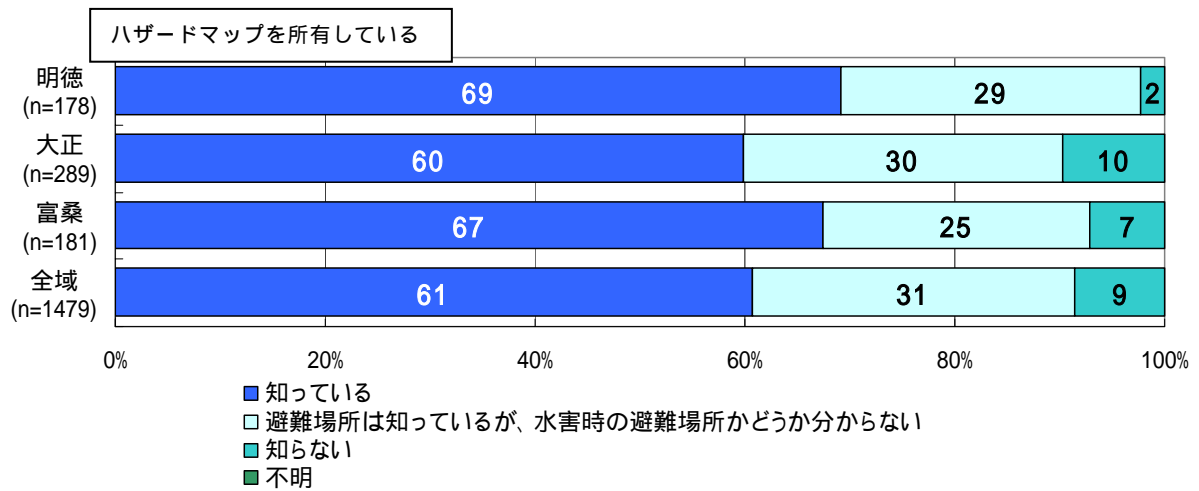
洪水ハザードマップは平成20~22年度にかけて配布されているにもかかわらず、マップの所有率は5割に満たない。また、浸水想定区域や浸水深については、将来現実に発生すると思う人が約8割となっており、大規模な水害が千代川でも発生する可能性があると考えている人が多い。



(3-1)持っているとお答えの方にお伺いします。現在の洪水ハザードマップに記載されている浸水する想定区域や浸水深さは、将来現実的に発生するものだと思いますか。次の中から1つお答えください。



ハザードマップを持っている人と持っていない人では、水害時の避難場所の認知度に大きな差が見られ、ハザードマップが避難場所の周知に対して効果が大きいことが確認できる。

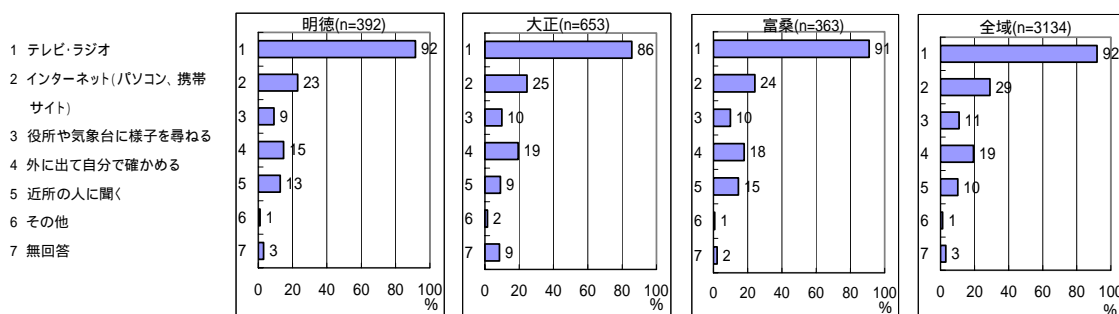


問3. こんな時あなたならどうしますか？

大型の台風が九州北部を通過し、6時間後には千代川流域が暴風域に入る見込みで、既に強い雨が降り始めています。このような状況を想定して、以下の設問にお答えください。

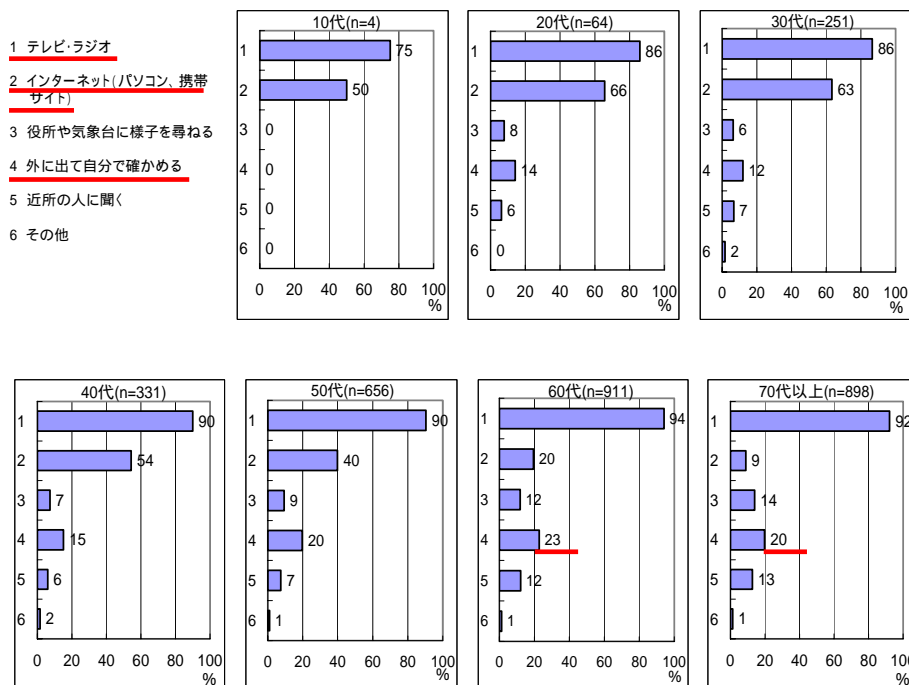
(1) 千代川の状況や今後の大雨の状況について詳しい情報が知りたくなりました。あなたは情報を何から得ますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

大雨情報の入手先は「テレビ・ラジオ」が約9割と圧倒的に多い。次いで「インターネット」が約3割となっている。



大雨情報の入手先を年齢別に見ると、「テレビ・ラジオ」が各年代とも圧倒的に多いが、50代までは「インターネット」もかなり利用されている。ただし「インターネット」は、60代では2割以下、70代では1割以下の利用率である。なお、60代以上の高齢者は、「外に出て自分で確かめる」人の割合が、50代以下に比べ高いと言える。

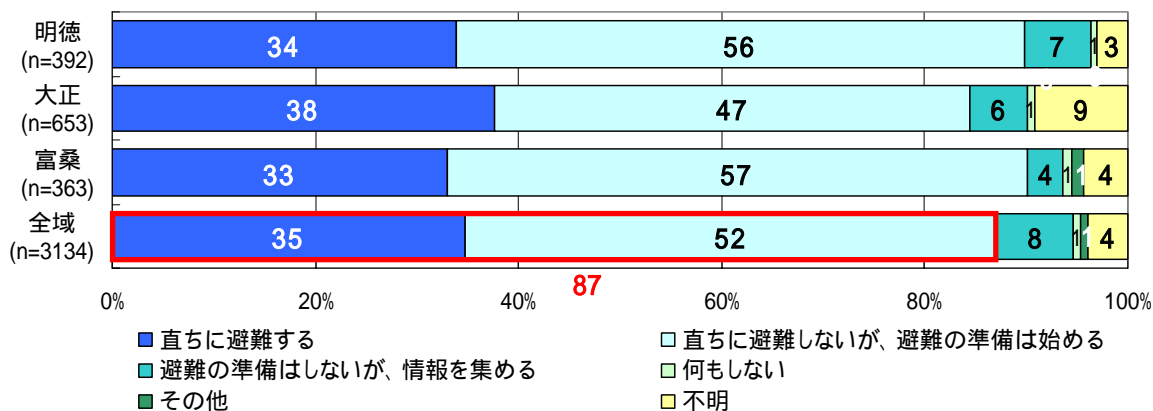
➡ インターネットを通じた情報は高齢者には伝わりにくい。



(2) 風雨が強まり川が増水しています。外では広報車が避難を呼びかけています。

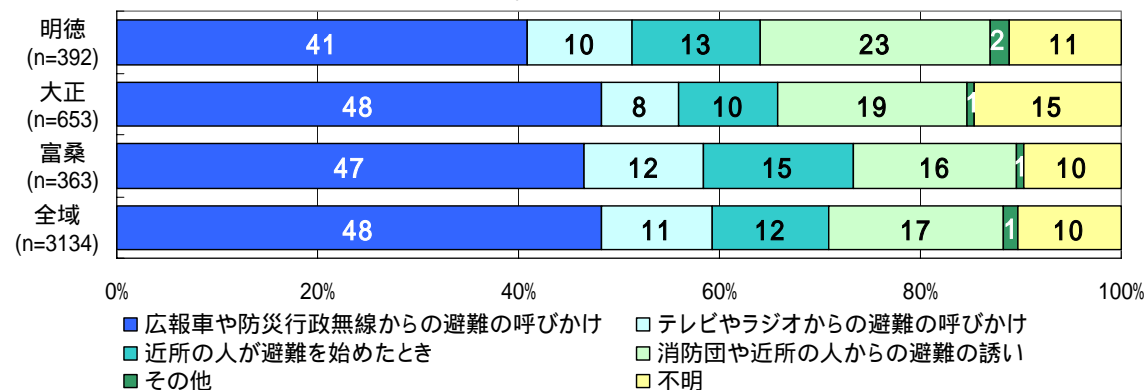
あなたはどうしますか？次の中から1つお答えください。

「直ちに避難する」が35%、「避難の準備を始める」が52%となっており、9割近くの方は広報車の呼びかけにより、避難の意識が働くようである。



(3) あなたが避難を決心する場合の決め手は何ですか？次の中から1つお答えください。

「広報車や防災行政無線からの呼びかけ」が約5割と最も多く、次いで「消防団や近所の人からの誘い」が約2割となっている。大雨情報の入手先として圧倒的に多かった「テレビやラジオからの呼びかけ」は約1割と少ない。

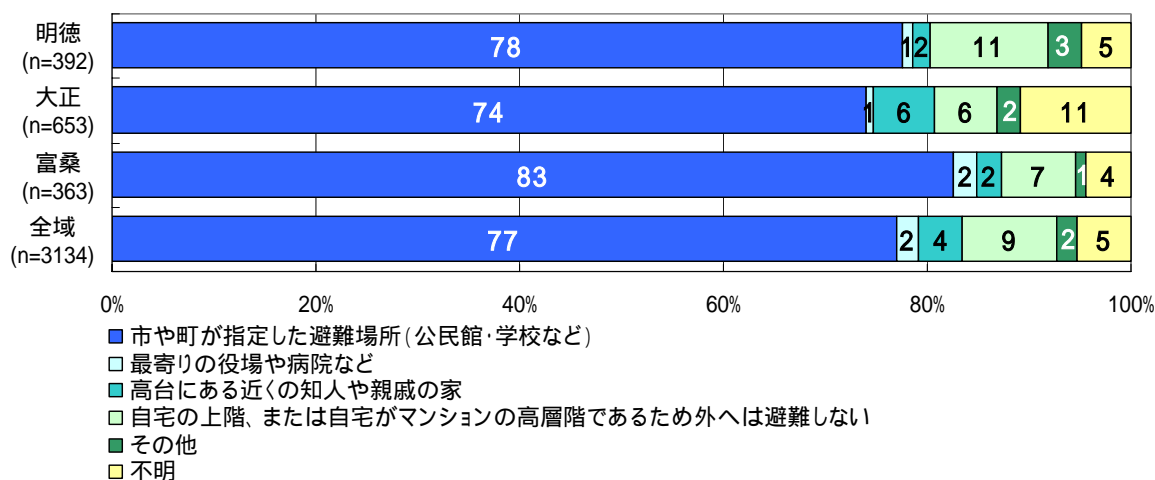


(4) 近くの川があふれそうになり、避難しなくてはなりません。あなたはどこに避難しますか？

次の中から1つお答えください。

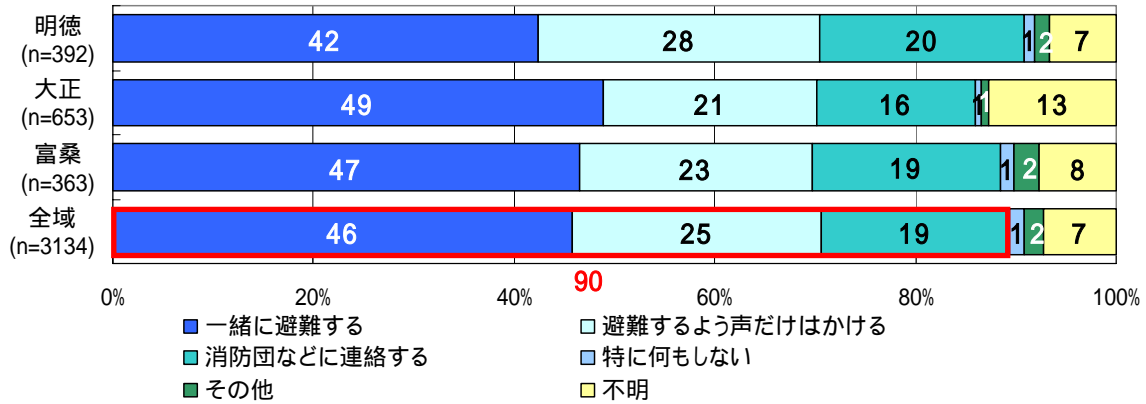
「市や町が指定した避難場所」と答えた人が全体の77%を占めている。

➡ 所要の人員が収容可能な避難所の確保、あるいは危険度の低い地域は自宅二階へ避難する等の対策が必要である。



(5)あなたが避難している途中に、近所のお年寄りが気になりました。どうしますか？
次の中から1つお答えください。

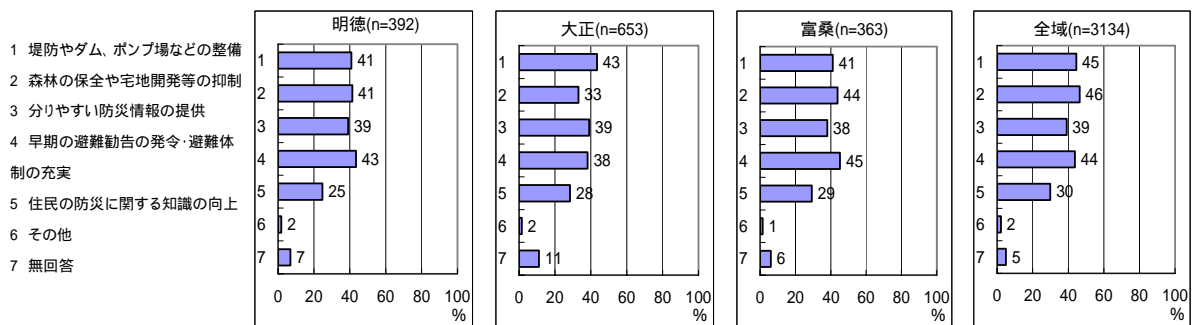
「一緒に避難する」、「声を掛ける」、「消防団に連絡する」を合わせると全体の9割に及んでおり、要援護者に対する支援の意識が高い。



問4.気候変動にともなう水害に備えるために、あなたのご意見等をお聞かせ下さい。

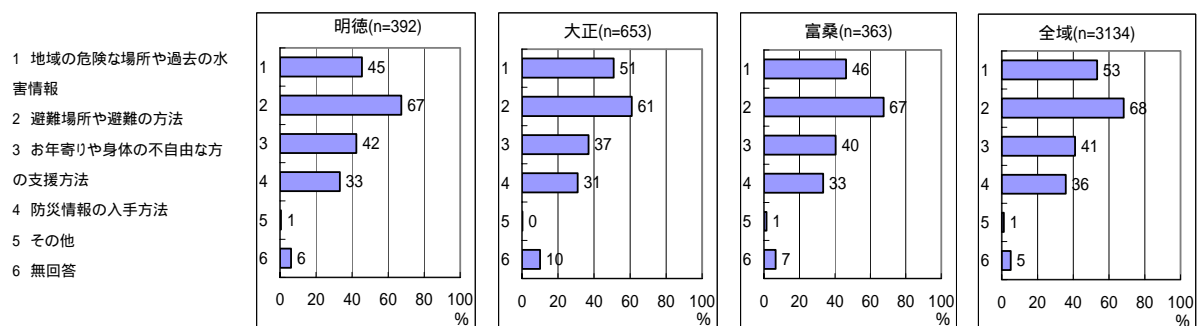
(1)あなたは、大規模な洪水被害を軽減するために、どのような対策が必要と考えますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

「堤防やダムを整備」、「森林の保全」、「防災情報の提供」および「避難体制の充実」が約4割でほぼ同等の回答率となっている。「住民の防災知識の向上」は約3割と他の対策に比べ少ない。



(2)あなたは、大規模な水害に備えるために、どのような知識や情報があればよいと思いますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

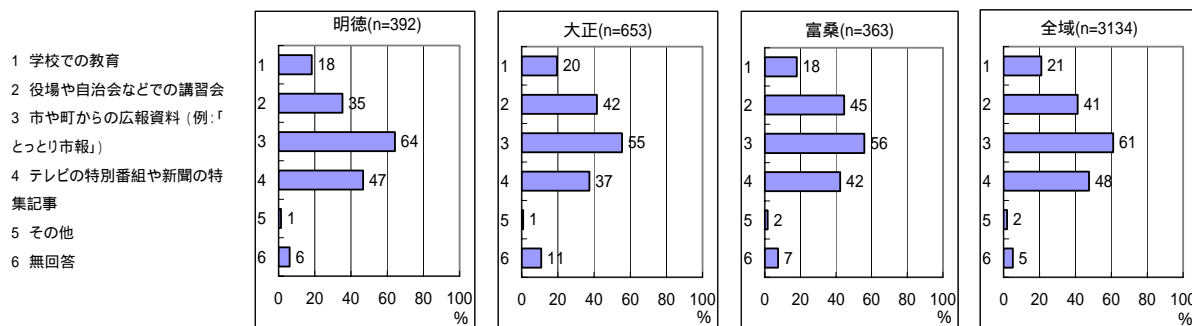
「避難場所や避難の方法」が約7割と最も多く、次いで「地域の危険な場所や過去の水害情報」が約5割となっている。自分の住む地域の情報が大規模な水害に備えるために必要と考えている人が多い。



(3) あなたは、大規模な水害に関する自分の知識を深めるために、どのような方法が必要だと思いますか？該当するものをお選び下さい。（複数回答可）

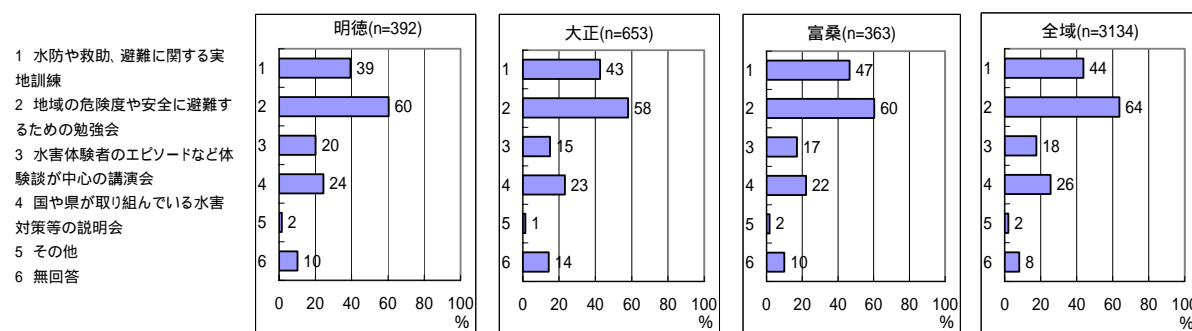
「市や町からの広報資料」と答えた人が最も多く、約6割となっている。

➡ 千代川流域では行政からの広報誌による周知が有効と考えられる。



(4) あなたは、大規模な水害に備えるための訓練や勉強を行うとしたら、どのような内容を希望しますか？該当するものをお選び下さい。（複数回答可）

「地域の危険度や安全に避難するための勉強会」が64%と最も多くなっており、次いで「水防や救助、避難に関する実地訓練」が44%となっている。



問5. 気候変動にともなう水害に備えるため、また防災・減災に関することで国や地方自治体に対して何かご意見等がありましたら、ご自由にお書き下さい。

アンケートに記載された自由記述の中から、主な意見を「情報」「避難」「普段の備え」「要援護者」に区分して整理すると以下のとおりである。

【情報】

的確な避難勧告・指示の発令を望む。

広報車のスピーカー、防災無線が聞きとりにくい。

危険な場所などを予め住民に知らせておいて欲しい。

千代川や袋川が氾濫した場合のシミュレーションについて知りたい。

地域では「うわさ」が先行する場合がありますので、正確な情報を正しく住民に伝える事の徹底をお願いしたい。

【避難】

避難の途中に橋があるので、増水時に安全に渡れるのか心配。橋単位で避難場所を考える必要があるのでは。

避難場所は自宅から距離があって避難できるかどうか心配。

無理な移動より、自宅の二階や近所の高層アパート利用など実情に即した避難方法のあり方を教えて欲しい。

近くの避難所は地盤が低く、水害時には使えないと思う。

避難システム（自主避難とか避難勧告とか）を知らないので教えて欲しい。

【普段の備え】

30年間一度も自宅が水害になったことが無いので危機意識が無い。

救助、避難に関する実地訓練を実施して欲しい。

地域の問題点を明確にし、その解決のために住民が一体となって取り組むような体制作りを行うことが必要。

災害時に、その時々に応じた判断力とリーダーシップのとれるスペシャリストの育成が必要。

ハザードマップの配布は防災意識を高めるためにも有効。配布後のフォローも必要。

平素から気候変動による傾向と対策について、分りやすい情報を周知されたい

このアンケートを記入している間に、自分が防災の知識を何も知らないことがわかった。

【要援護者】

老人、子供等への対応をどうすべきか、より具体的に検討すべき。

各自治区単位の老人のマップを作成して欲しい。

広報車で呼びかけはもちろんだが、1人暮らしの老人宅には責任を持って伝える方が必要だと思う。

耳が聞こえない人はすべて目からの情報しか入らないので、避難が困難だと思う。それは他の障がいの方にも言えること。

4. まとめと今後の課題

本アンケート調査により、千代川沿川住民の水害に関する意識は以下のようにまとめられる。

殆どの住民は水害に対して関心を持っているが、ハザードマップの所有率や非常用持出品の準備率、防災情報サイトの認知率が低いなど、普段からの備えが十分とは言えない点がある。

鳥取市の自主防災組織の設立率は 100%となっているが、住民の 6 割以上は組織に加入していることを認識していない。

広報車からの避難の呼びかけで避難すると答えた人が多く、指定避難場所の認知率も高い。しかし、避難場所までの移動距離や移動中の安全性について不安を抱えている人もいる。

要援護者支援について関心が高く、地域での協力体制の強化を望んでいる。

千代川が氾濫した場合の実際の水の流れや危険箇所など、詳細な情報提供を望んでいる住民が多い。

以上のことから、今後の課題として以下のようなことがあげられる。

国、県、自治体が行っている防災に関する取り組みの広報・周知

住民の手による地域防災マップや、捨てられないハザードマップの作成

浸水する可能性のある避難所や遠距離の避難所の見直し

広報車や防災行政無線など、情報伝達手段の整備および伝達手段の二重化・三重化

地域の実態に応じた避難訓練等の実施

要援護者支援プランの策定など、官民一体となった防災対策の充実

地域の危険箇所や過去の水害時の教訓などの継承